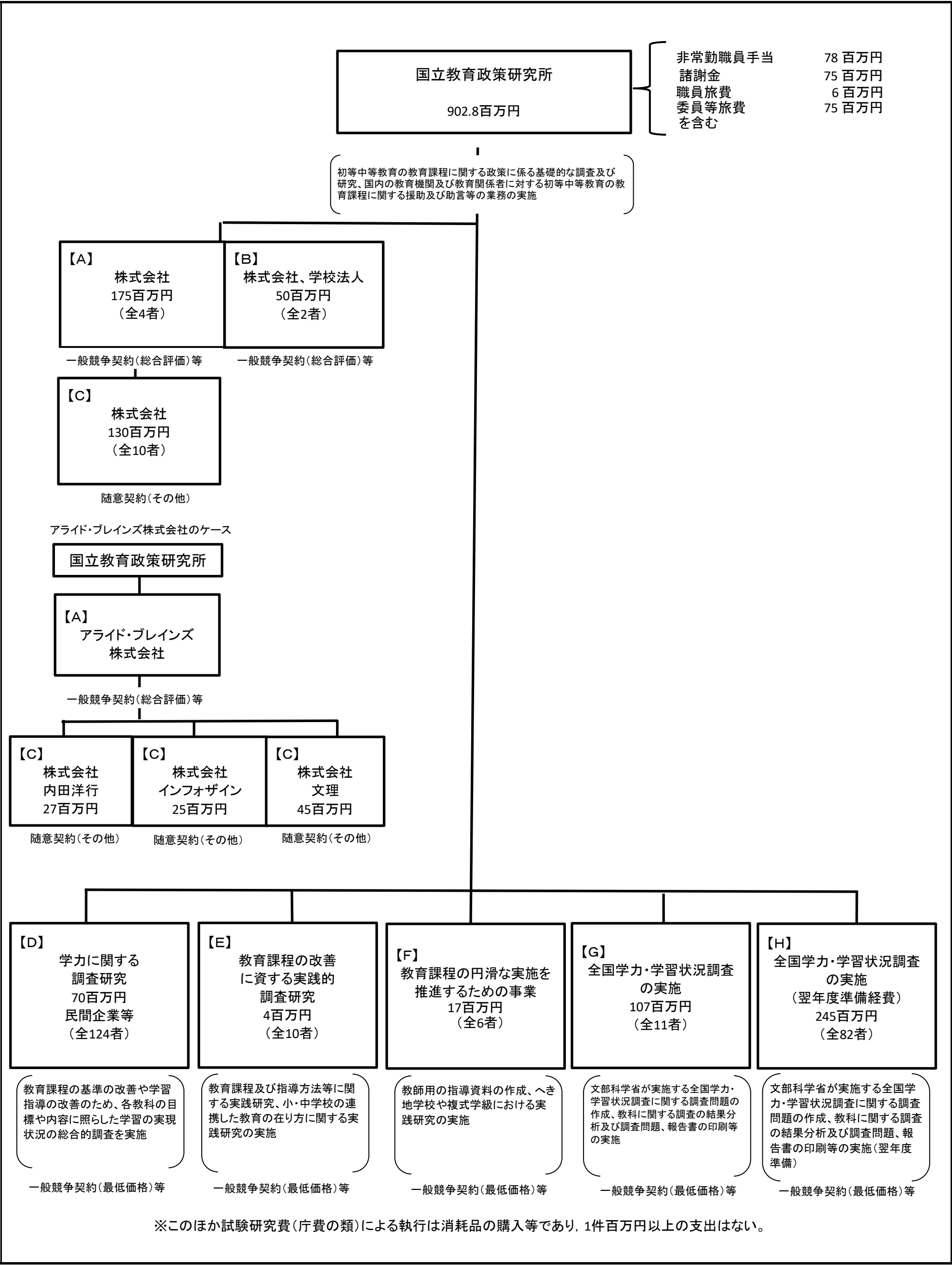


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	教育課程研究センター			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程研究センター		教育課程研究センター長 大金 伸光
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	科学技術振興費		
施策	確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224_mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	教育課程の基準改善をはじめとした学校教育に関する政策の企画・立案等に資する調査研究を実施し、教育委員会、学校等に対する専門的な援助・助言を行うことにより、学習指導要領の目標・内容等の全国各地域・学校への普及・定着や学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	教育課程研究センターは、初等中等教育の改善充実に向けて、①長期的な視点に立った、学習指導要領の改善をはじめとする指導行政の企画・立案に資する調査研究、②学校現場における具体的な教育活動を踏まえた実践的な調査研究、③教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援を行うとともに、④全国学力・学習状況調査の問題作成・結果分析を行っている。 ①学習指導要領の趣旨等が実現されるよう、改訂を踏まえた各地域・学校での指導法等の普及・定着を図るとともに、次の改訂に向けた児童生徒の習得状況を把握・分析するための学習指導要領実施状況調査を実施する必要がある②全国学力・学習状況調査については、調査結果の分析及び翌年度の問題作成に加え、当該調査GIGAスクール構想の推進やPISA等の国際学力調査のCBT(Computer Based Testing)による実施の流れなどを踏まえ、順次CBTの導入に向けて、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、段階的に規模・内容を拡充させながらCBT化の実現に着実につなげるため、特に問題作成の観点から実施準備を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施している。 具体的には、①学力に関する調査研究、②教育課程の改善に資する実践的調査研究、③教育課程の円滑な実施を推進するための事業、④全国学力・学習状況調査の問題作成・分析を行っている。 また、調査結果等を基にした指導資料の作成、研究協議会の開催等により、全国の教育委員会や学校等に対する専門的な援助・助言や優れた事例等の情報提供を行っている。						
事業概要URL	http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div08-katei.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	740	780	779	780	1,484
		補正予算(B)	122	310	111	582	
		令和5年度第1次補正予算				582	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	122	310	110	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 122	▲ 310	▲ 110	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	740	902	1,089	1,472	1,484	
	執行額(G)		528	749	903		
	執行率(%) =(G)/(F)		71%	83%	83%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		61%	69%	101%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		国立教育政策研究所		学習指導要領実施状況調査を行うため所要経費の増。		
	(目)	試験研究費	501.4	671			
	(目)	委員等旅費	91.5	181			
	(目)	非常勤職員手当	91.0	92			
	(目)	諸謝金	76.1	247			
	(目)	職員旅費	12.2	34			
	(目)	教育政策調査研究委託費	7.3	260			
		その他		0			
	計(A)		780	1,484			

活動内容① (アクティビティ)		事業概要に示してある①～④の内、主な事業として、 ①学習指導要領の改善をはじめとする指導行政の企画・立案に資する調査研究 ②学校現場における具体的な教育活動を踏まえた実践的な調査研究 ③教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援 ④全国学力・学習状況調査の問題作成・結果分析								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国内の教育機関に参考となる授業、カリキュラム等の改善・充実を図る資料及び報告書の作成を行う。	調査・研究の実施事業件数	活動実績	件	21	21	21	－	－
				当初見込み	件	21	21	22	22	21
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国内の教育機関に参考となる授業、カリキュラム等の改善・充実を図る資料及び報告書の作成を行うものである。当該作成物は年度ごとの調査及び研究結果により随時更新を行っているものの、年度に限定した内容ではなく全国学力・学習状況調査、学習指導要領実施状況調査等の調査及び研究により作成し、特定年度のみではなく長期で授業、カリキュラム等の改善・充実に寄与するものであり短期でのアウトカムは設定し難い。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		指導資料や実践事例集の参考資料を各校種において教育活動の改善等に利用する。	指導資料・事例集 HPアクセス数	成果実績	回	－	－	22,220		
				目標値	回	－	－	20,000	23,000	
				達成度	%	－	－	11110%		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		当該HPアクセス数								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		全国学力学習状況調査の教科に関する調査の問題、解説資料の作成、調査結果の分析、報告書の作成等、その他各学校における指導の改善等に資するため、特に重要である課題や今日的課題について、指導資料・事例集の作成を行っている。複数の事業ではあるが、内容が教育委員会、学校、教育関係者に対する支援であるため単一のアウトカム設定としている。								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	再委託費	「CBT問題を用いた実証研究」、「CBT問題のオーサリング、サーバ運営」、「CBT問題、CBT配慮問題の作成・評価」	97	雑役務費	CBT事務局運営委託費	9		
	人件費	職員人件費	27	諸謝金	会議出席謝金	6		
	一般管理費	再委託を除く直接経費(消費税相当額を含む)の10%	3	旅費	会議出席旅費	5		
	消費税相当額	人件費の10%	3	一般管理費	雑役務費等の10%	2		
	諸謝金	会議出席謝金	0	人件費	職員人件費	2		
				消耗品費	文房具等	1		
				借損料	WEBシステム利用等	0		
				消費税相当額	人件費の10%	0		
				通信運搬費	郵便料	0		
				会議費	弁当、お茶代	0		
	計		130	計		26		
	C.			D.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	人件費	職員人件費	16	印刷製本費	「令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査」の調査票冊子等の編集・ルビ振り・印刷・製本 一式	26		
	再委託費	コンテンツデータ作成	14					
	雑役務費	問題作成・チェック、図版・アニメーション作成、動画撮影費等	11					
	一般管理費	再委託を除く直接経費(消費税相当額を含む)の10%	3					
	消費税相当額	人件費の10%	2					
	計		45	計		26		
	E.			F.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	印刷製本費	小学校特別活動映像資料解説パンフレット印刷業務一式	1	雑役務費	令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査における発送等(仕分け・梱包・発送・回収・配送)業務 一式	13		
	計		1	計		13		
	G.			H.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	印刷製本費	令和4年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(小学校)印刷 一式	36	印刷製本費	令和5年度全国学力・学習状況調査問題用紙(中学校)の印刷一式	76		
	計		36	計		76		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック		

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた調査問題の開発・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)への掲載及びCBT問題における合理的配慮の在り方に係る調査研究事業	130	一般競争契約 (総合評価)	1	－	－
2	株式会社 文理	4010001006966	全国学力・学習状況調査 中学校英語に係る CBT 形式問題の作成及び文部科学省 CBT システム(MEXCBT)への掲載事業	20	一般競争契約 (総合評価)	2	－	－
3	株式会社 文理	4010001006966	令和6年度全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査に向けた CBT 問題の研究開発及び文部科学省 CBT システム(MEXCBT)への掲載事業	5	随意契約(不落・不調)	3	－	－
4	株式会社 教育測定研究所	4010401088225	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた自動採点技術を活用したデータ活用の実現可能性に係る調査研究事業	20	一般競争契約 (総合評価)	2	－	－
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 國學院大學	9011005000356	全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた多様な能力を幅広くかつ的確に測ることができる CBT の特性を生かした調査問題の研究開発	26	随意契約(不落・不調)	－	－	－
2	コンバイン株式会社	1011101048447	全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた問題管理ツールに係る調査研究事業	24	一般競争契約 (総合評価)	2	－	－
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 文理	4010001006966	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた調査問題の開発・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)への掲載及びCBT問題における合理的配慮の在り方に係る調査研究事業	45	随意契約(その他)	－	－	－
2	株式会社 内田洋行	1010001034730	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた調査問題の開発・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)への掲載及びCBT問題における合理的配慮の在り方に係る調査研究事業	27	随意契約(その他)	－	－	－
3	株式会社インフォザイン	6010001072866	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた調査問題の開発・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)への掲載及びCBT問題における合理的配慮の在り方に係る調査研究事業	25	随意契約(その他)	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三省堂印刷株式会社	4010101001454	「令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査」の調査票冊子等の編集・ルビ振り・印刷・製本 一式	26	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—
2	株式会社ステータス	5010401047097	令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査に係る実技調査運営支援業務 一式	8	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—
3	株式会社 CCNグループ	3010001181141	小学校学習指導要領実施状況調査の本調査に係る「オンライン教師質問紙調査・学校質問紙調査」の実施・運用管理・データ集計等 一式	7	一般競争契約 (最低価格)	3	—	—
4	株式会社コムラ	5200001001939	中学校学習指導要領実施状況調査予備調査(5教科)に係る発送等業務 一式	2	随意契約(不落・不調)	—	—	—
5	株式会社コムラ	5200001001939	令和4年度中学校学習指導要領実施状況調査の予備調査(5教科)に係る調査冊子等の印刷・製本	1	随意契約(少額)	—	—	—
6	株式会社アイフィス	1010001000179	中学校学習指導要領実施状況調査予備調査に係る「オンライン特別活動質問紙調査」の実施・運用管理・データ集計等 一式	2	一般競争契約 (最低価格)	4	—	—
7	株式会社アイフィス	1010001000179	「令和4年度中学校学習指導要領実施状況調査の予備調査(4教科)に係る発送等(梱包・発送・回収・搬入)業務 一式	1	随意契約(少額)	—	—	—
8	株式会社東京サウンド・プロダクション	9010401020546	中学校学習指導要領予備調査(音楽)音源作成及び調査問題出題CD作成に係る業務	1	随意契約(少額)	—	—	—
9	株式会社東京サウンド・プロダクション	9010401020546	小学校学習指導要領実施状況調査の予備調査(国語)に係る音源作成及び調査問題出題CD作成に係る総合的業務 一式	0	随意契約(少額)	—	—	—
10	株式会社東京サウンド・プロダクション	9010401020546	小学校学習指導要領実施状況調査の予備調査(音楽)に係る音源作成及び調査問題出題CD作成に係る総合的業務 一式	0	随意契約(少額)	—	—	—
11	株式会社 芳明堂	8010501012378	事務消耗品	2	随意契約(少額)	—	—	—
12	株式会社ランズ	1011101022278	調査問題(国語・数学・外国語)に係るイラスト作成業務	1	随意契約(少額)	—	—	—
13	株式会社日本デイリー通信社	7013301009883	小学校学習指導要領実施状況調査の予備調査におけるデータ入力・集計及びPDF化業務 一式	1	一般競争契約 (最低価格)	7	—	—
14	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	事務消耗品	1	随意契約(少額)	—	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ワーナー	3040001008060	小学校特別活動映像資料解説パンフレット印刷業務一式	1	随意契約(少額)	—	—	—
2	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	Webexライセンス契約	1	随意契約(少額)	—	—	—
3	ピツニーボウズジャパン株式会社	7010701008334	郵便料金計器	1	随意契約(少額)	—	—	—
4	株式会社日本フオートサービス社	8010001062444	高性能マイクスピーカー	1	随意契約(少額)	—	—	—
5	株式会社ティ・アイ・ディ	4010001050832	ノートパソコン HP 255 G 8	1	随意契約(少額)	—	—	—
6	株式会社 雅	1010001030317	国立教育政策研究所会議用弁当供給 一式	0	随意契約(少額)	—	—	—
7	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	トナーカートリッジ(富士ゼロックスプリンタ)等7品目	0	随意契約(少額)	—	—	—
8	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	大容量外部記憶装置復旧作業	0	随意契約(少額)	—	—	—
9	佐川急便株式会社	8130001000053	令和4年度宅配便の集荷・運送業務(着払い) 一式	0	随意契約(少額)	—	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社東南流通	4010902010637	令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査における発送等(仕分け・梱包・発送・回収・配送)業務 一式	13	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—
2	株式会社 ながとも	3011601015060	国立教育政策研究所会議用弁当供給	3	随意契約(公募)	—	—	—
3	株式会社 雅	1010001030317	国立教育政策研究所会議用弁当供給	1	随意契約(公募)	—	—	—
4	株式会社 ターリー屋	7011101043392	国立教育政策研究所会議用弁当供給	0	随意契約(公募)	—	—	—

